



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター

コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 郁男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,191	4.7	504	38.5	502	39.6	283	58.1
26年3月期	8,772	20.6	364	△13.8	359	△14.8	179	△18.7

(注) 包括利益 27年3月期 302百万円 (47.1%) 26年3月期 205百万円 (△12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	168.00	—	10.4	11.7	5.4
26年3月期	106.26	—	7.0	9.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,501	2,815	62.5	1,671.18
26年3月期	4,063	2,587	63.6	1,536.34

(参考) 自己資本 27年3月期 2,815百万円 26年3月期 2,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	399	79	△92	1,923
26年3月期	218	△245	△84	1,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	75	42.3	3.0
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	80	28.5	2.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		29.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	0.8	120	△22.3	120	△23.8	60	△30.8	35.61
通期	9,500	3.3	550	8.9	550	9.4	320	13.0	189.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,684,500 株	26年3月期	1,684,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,684,500 株	26年3月期	1,684,500 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,147	8.1	409	54.7	440	55.1	266	66.6
26年3月期	5,685	6.6	264	△11.7	284	△8.7	160	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	158.44	—
26年3月期	95.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	3,771		2,608		69.1	1,548.70		
26年3月期	3,369		2,417		71.7	1,435.25		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,608百万円 26年3月期 2,417百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済対策や金融政策による円安進行や原油価格の下落の影響によって、企業収益や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善がみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国経済の回復が堅調に推移しているものの、新興国では中国経済の減速が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは今期を最終期とする第二次中期経営計画において「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンのもと、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。売上高においては、当社グループのコアビジネスである翻訳事業が堅調に推移したことから、前期4.7%増の9,191百万円となりました。利益面においては、翻訳事業の増収と粗利率の改善により、営業利益は前期比38.5%増の504百万円、経常利益は前期比39.6%増の502百万円、関係会社株式売却益35百万円の影響もあり、税金等調整前当期純利益は前期比50.2%増の538百万円、当期純利益は前期比58.1%増の283百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、株式会社アイ・エス・エスを中心としたコンベンション事業を報告セグメントの区分に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 翻訳事業

特許分野では、既存顧客である大手化学メーカー子会社からの大量案件獲得や世界的な米系コングロマリットの日本法人との取引開始に加え、複数の大手電機メーカーからの受注拡大など、企業の知的財産関連部署での受注は順調に推移したものの、主要顧客である特許事務所からの受注が低迷したことから、売上高は前期比0.9%増の1,730百万円となりました。医薬分野では、新薬申請資料の翻訳において、プリファードベンダー（注）契約に基づく外資系メガ・ファーマ、ならびに、国内製薬会社からの受注が好調に推移したことに加え、国内製薬会社、ならびに、国内化学メーカーの医薬品開発部門から新薬申請と製造工程に関する大型スポット案件獲得もあり、売上高は前期比6.8%増の2,257百万円となりました。工業分野では、売上の主軸となる自動車関連企業において複数の部品メーカーにおける大型スポット案件の獲得に加え、エネルギー関連企業の継続案件や総合電機メーカーでのローカライズ案件受注により、売上高は前期比6.2%増の1,911百万円となりました。金融・法務分野では、法律事務所や保険関連企業における受注増加や企業の管理系部署への営業活動の奏功に加え、金融情報サービス企業から大型のスポット案件獲得もあり、売上高は前期比12.2%増の594百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比5.4%増の6,493百万円となりました。

ロ. 派遣事業

人材派遣事業においては、主にITコンサルタント会社、外資食品・飲食関連企業、銀行や保険などの金融関連企業などからの長期派遣案件の受注は堅調に推移しましたが、人材紹介事業においては、候補者の確保が及ばず売上が低迷したことから、売上高は前期比2.8%減の1,310百万円となりました。

ハ. 通訳事業

通訳事業においては、製薬会社、通信関連企業からの受注が引き続き好調に推移したことに加え、官公庁の売上も寄与し、IR通訳案件も増加したことから、売上高は前期比10.5%増の646百万円となりました。

ニ. 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートの通訳者・翻訳者育成のレギュラーコースの受講申込が計画通りに推移したことから、売上高は前期比3.2%増の214百万円となりました。

ホ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、前期に受注した大型スポット案件（「第5回アフリカ開発会議（通称：TICAD V）」）の反動が懸念されたものの、「第26回日本心エコー図学会」などの医学会案件や「日本・カタール経済フォーラム」などの国際会議案件を実施したことにより、売上高は前期比5.5%増の410百万円となりました。

ヘ. その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前期比34.3%増の115百万円となりました。

（注）プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先（ベンダー）を指す。

② 次期の見通し

世界経済の動向は中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の景気下振れリスクといった不安定要素がある一方、わが国の経済の見通しについては、各種経済政策による企業収益の改善を背景に景気は回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年5月13日に発表した第三次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに、各事業においても事業基盤を強化してまいります。また、グループ会社間での事業シナジーを図り、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、第三次中期経営計画に基づき、医薬、特許、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野における分野特化戦略を推し進め、専門性を強化し、シェア拡大を図ってまいります。医薬分野では、ブリアードベンダー契約の獲得に努め、主要ターゲットであるメガ・ファーマへの深耕を図り、開発関連文書の受注拡大を推進してまいります。特許分野では、子会社である株式会社外国出願支援サービスとの連携を図り、企業の知的財産関連部署の開拓と拡販、特許事務所へのサービス強化を推進してまいります。工業・ローカライゼーション分野では、軸である自動車関連企業からの受注拡大に加え、エネルギーや電機、情報通信・ITなど他産業分野へのサービス展開に重点を置き、専門性の確立を推進してまいります。金融・法務分野では、企業の管理関連部署からの受注拡大を軸に、従来からの顧客である国内外の金融機関や法律事務所へのサービス強化を推進してまいります。

派遣事業においては、企業内での多様な需要を満たす通訳者・翻訳者の確保を強化し、製薬企業、情報通信関連企業、金融関連企業での業績拡大を目指してまいります。

通訳事業においては、情報通信関連業界や製薬業界に対する通訳サービスの専門性の高度化を図ると同時に、新たにIR通訳業務の拡大を目指してまいります。

語学教育事業においては、首都圏における通訳訓練の需要を確実に獲得していくとともに、新規講座の開設を通して翻訳者育成の拡充も進めてまいります。

コンベンション事業においては、官公庁や財団の会議にも積極的に対応するとともに、一般企業のイベントニーズの獲得も目指してまいります。

その他のセグメントにおいては、株式会社外国出願支援サービスの特長を生かしたサービス展開を推進してまいります。

これらによりまして、売上高は前期比3.3%増の9,500百万円、営業利益は前期比8.9%増の550百万円、経常利益は前期比9.4%増の550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.0%増の320百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は645百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に減価償却およびのれんの償却により有形および無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に買掛金および未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は141百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上および剰余金の配当により利益剰余金が207百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは399百万円の収入（前期は218百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入538百万円および法人税等の支払額194百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入（前期は245百万円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入93百万円、関係会社株式の売却による収入71百万円および無形固定資産の取得66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出（前期は84百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額75百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	67.0	64.3	63.6	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	70.7	149.3	143.6	133.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,269.2	—	—	11,727.6	2,976.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり48円とさせていただきます。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めて参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、普通配当48円に創立30周年を記念した記念配当5円を加えた、1株あたり53円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

① 需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客は、その業種によって特許事務所、製薬会社、自動車メーカー、金融機関等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供するサービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 翻訳成果物、外国出願支援業務およびメディカル・ライティング業務の瑕疵・過失

当社グループが提供するサービスのうち、翻訳業務、外国出願支援業務およびメディカル・ライティング業務における納期管理については、専用システムの使用と十分な人員体制によって徹底管理を行っておりますが、納期の遅延やサービスの瑕疵により、顧客に対し重大な損害を発生させてしまう可能性があります。

現在まで、当社グループが行った翻訳や外国出願支援業務、メディカル・ライティング業務に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、それらの内容に起因して顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは翻訳成果物ならびにサービス品質の向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったのち顧客へ納品しております。そのうえで、当社グループが納品した翻訳成果物への最終的なチェックをしていただくよう、顧客側にも依頼しております。

③ コンベンション事業にかかわる事業環境

当社グループでは、国内外の学会・研究会・シンポジウムなどの国際会議の総合的企画運営（企画・準備・運営・翻訳・通訳・事務業務など）を主催者のニーズに対応してサポートしておりますが、テロの発生・感染症の流行・自然災害・外交問題などの外部環境の変化により、開催中止あるいは延期となる可能性があります。

また、非常に大規模な国際会議の依頼を受けた場合においては、開催日までの準備期間において立替払いなどが発生する場合があることや会議が終了した後に多額の債権回収のリスクが発生する可能性があります、それらの場合においては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑥ 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳・通訳業務を基本的には社外の翻訳者・通訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者・通訳者を確保するために随時翻訳者・通訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者・通訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者・通訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。

また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である登録翻訳者、派遣登録者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）ならびに通訳・翻訳学校の受講生に関わる個人情報を、社内販売管理システム等のデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。

また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

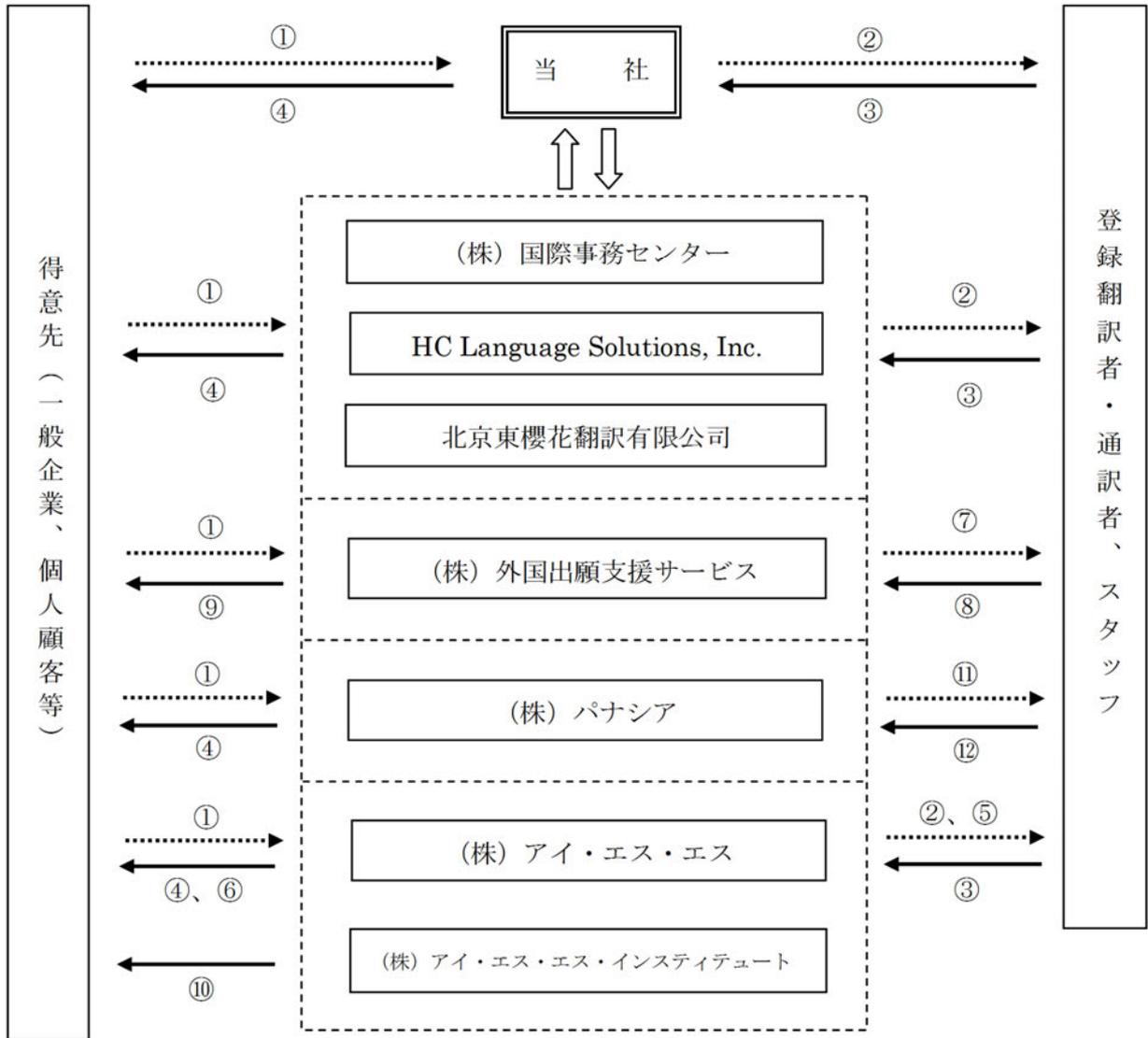
⑪ 企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害等について

地震や局地的水害などの自然災害や火災、暴動、テロなどの人災など、予期せぬ災害や事故などの発生により、当社グループの拠点や顧客企業の重要な設備が破損するなどの被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳・通訳依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、翻訳・通訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者等より翻訳原稿受領（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ⑤派遣依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・通訳者等を顧客企業へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：当社にて登録者の選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録者より外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成などの外国出願支援を行う
- ⑩教育講座提供：サービス希望者へ教育講座を提供
- ⑪ライティング依頼：当社にて登録者の選定後、ライティング業務依頼
- ⑫ライティング文書受領：登録者よりライティング文書受領

※子会社は全て連結子会社であります。また、当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す」ことを企業理念とし、高い顧客満足度の得られるランゲージサービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献してまいります。また、すべてのステークホルダーの皆様の満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率と自己資本利益率（ROE）を経営指標として定めております。売上拡大と収益向上により中長期的には営業利益率8%を目指し、資本効率の向上によりROE10%以上の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年からの3カ年計画である第三次中期経営計画において、第二次中期経営計画で掲げた経営ビジョン「すべての企業を世界につながる言葉のコンシェルジュ」を継続し、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した分野特化戦略の推進と市場シェアの拡大を図ってまいります。

重点施策として、顧客満足度向上に向けて分野特化戦略をさらに推進していきます。企業のグローバル展開が加速する環境において、お客様によりご満足いただけるサービスを提供するためには、分野特化型のサービス体制が必要です。そこで、地域別を基本とした翻訳事業の組織体制を特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の4つの専門分野に特化した組織体制に変更し、付加価値の高いサービスが提供できる体制を推進していきます。また、顧客ニーズの多様化に対応するため、各分野・ドキュメントの特性に応じた分化型マーケティング活動を実施することで、市場シェアの拡大を図ってまいります。

次に、ビジネスプロセスの最適化による生産性の向上を推進していきます。第二次中期経営計画の継続課題である業務効率の改善には、従来のビジネスプロセスの最適化が必要です。当社グループは、ICTを積極的に導入し、各分野で蓄積した情報資産の活用と業務フローの改善を通じて、専門性の高度化と生産性の向上を図ってまいります。また、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できる職場環境を整備することによって、業務運営のさらなる効率化を図ります。

さらに、ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化を推進していきます。当社グループは、外国語ニーズの拡大とランゲージサービスの多様化に対応するため、新規事業開発やサービス拡充を推し進め、新たな市場の開拓を図ってまいります。また、フルラインのランゲージサービス展開において、当社グループで取り扱う通訳事業、派遣事業、コンベンション事業、語学教育事業間の相互シナジーを推進し、グループ事業全体のさらなる成長を図ってまいります。

これらの重点施策を着実に遂行することにより、持続的な成長と安定的な収益確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の動向は中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の景気下振れリスクといった不安定要素がある一方、わが国の経済の見通しについては、各種経済政策による企業収益の改善を背景に景気は回復基調にあります。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたり、以下の課題を認識しております。

① 言葉に関する事業領域の拡大

グループの規模拡大のための課題として、各事業の売上拡大と収益向上が挙げられます。翻訳事業は、当社の他に、株式会社国際事務センター、米国・HC Language Solutions, Inc.、中国・北京東櫻花翻訳有限公司が、また、医薬分野の高付加価値サービスであるメディカルライティング業務は株式会社バナシアがサービスを展開しております。派遣事業、通訳事業、コンベンション事業は株式会社アイ・エス・エスが、語学教育事業は株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートがサービスを展開しており、株式会社外国出願支援サービスは翻訳事業の特許分野における高付加価値サービスとして、海外への特許出願を支援する事業を展開しております。今後も各事業におけるリソースやノウハウ、顧客基盤の活用など、グループ間での連携を活かしながら相互シナジーを推し進め、事業のさらなる成長を図ります。

② 翻訳者・通訳者等の業務委託先の確保・拡充

当社グループが展開する事業のビジネスモデルでは、翻訳者・通訳者をはじめとする業務委託先の確保・拡充が重要な課題です。より優秀な業務委託先を獲得するため、自社ウェブサイト、翻訳業界誌への広告掲載、翻訳学校との提携など、さまざまなチャンネルを活用した募集活動に取り組んでまいります。また、語学教育事業を展開する株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートにおいては翻訳事業、ならびに、通訳事業における顧客ニーズに合わせたコースの多角化と講義内容の充実を図り、修了生の即戦力化への体制構築を目指してまいります。

③ 生産性の向上

当社グループがさらなる成長を遂げるには、事業の効率化が必要です。特に翻訳事業においては、ICTを積極的に導入し、各分野で蓄積した翻訳ノウハウや情報資産を活用して、お客様のご要望を満たす品質の翻訳を提供すると同時に売上原価の抑制を図ってまいります。また、営業部門・管理部門ともに従来のビジネスプロセスを見直して最適化へと推し進めることにより、業務効率を改善し、生産性の向上に努めてまいります。

④ 専門性の高度化

翻訳事業において、お客様によりご満足いただけるサービスを提供するためには、また、他社との差別化を図るためには、分野特化型のサービス体制の構築が必要です。平成27年からの3カ年計画である「第三次中期経営計画」において、地域別を基本とした翻訳事業の組織体制を特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の4つの専門分野に特化した組織体制に変更し、付加価値の高いサービスが提供できる体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,339	2,069,792
受取手形及び売掛金	1,291,448	1,457,793
仕掛品	88,594	102,673
繰延税金資産	106,822	95,473
その他	150,397	133,432
貸倒引当金	△1,403	△2,574
流動資産合計	3,299,198	3,856,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,050	111,968
減価償却累計額	△30,886	△40,874
建物（純額）	82,164	71,094
工具、器具及び備品	200,915	203,562
減価償却累計額	△94,390	△116,115
工具、器具及び備品（純額）	106,525	87,446
その他	—	5,944
減価償却累計額	—	△1,238
その他（純額）	—	4,706
有形固定資産合計	188,689	163,246
無形固定資産		
のれん	216,826	154,822
その他	70,686	97,709
無形固定資産合計	287,512	252,532
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,830	33,872
その他	245,598	195,860
貸倒引当金	△10,660	△409
投資その他の資産合計	287,768	229,322
固定資産合計	763,970	645,101
資産合計	4,063,169	4,501,693

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,807	699,165
未払法人税等	100,293	170,523
賞与引当金	133,198	162,580
役員賞与引当金	27,000	36,000
その他	415,852	477,270
流動負債合計	1,279,151	1,545,538
固定負債		
リース債務	54,391	43,898
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	106,253	61,753
固定負債合計	196,044	141,052
負債合計	1,475,195	1,686,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,492,794	1,699,995
株主資本合計	2,560,060	2,767,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,914	47,841
その他の包括利益累計額合計	27,914	47,841
純資産合計	2,587,974	2,815,102
負債純資産合計	4,063,169	4,501,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,772,038	9,191,266
売上原価	4,949,508	5,090,977
売上総利益	3,822,530	4,100,289
販売費及び一般管理費	3,458,200	3,595,533
営業利益	364,329	504,755
営業外収益		
受取利息	834	842
受取配当金	1,165	500
貸倒引当金戻入額	—	2,082
その他	3,486	2,687
営業外収益合計	5,486	6,112
営業外費用		
支払利息	18	134
為替差損	9,859	7,468
その他	—	605
営業外費用合計	9,877	8,208
経常利益	359,938	502,660
特別利益		
関係会社株式売却益	—	35,922
特別利益合計	—	35,922
特別損失		
投資有価証券売却損	1,472	—
特別損失合計	1,472	—
税金等調整前当期純利益	358,466	538,582
法人税、住民税及び事業税	189,123	263,219
法人税等調整額	△9,511	△7,640
法人税等合計	179,611	255,578
少数株主損益調整前当期純利益	178,854	283,004
少数株主損失(△)	△147	—
当期純利益	179,002	283,004

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,854	283,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	—
為替換算調整勘定	27,406	19,927
その他の包括利益合計	27,060	19,927
包括利益	205,915	302,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,002	302,931
少数株主に係る包括利益	912	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	1,389,594	2,456,860
当期変動額				
剰余金の配当			△75,802	△75,802
当期純利益			179,002	179,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	103,200	103,200
当期末残高	588,443	478,823	1,492,794	2,560,060

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346	1,567	1,913	4,328	2,463,102
当期変動額					
剰余金の配当					△75,802
当期純利益					179,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	26,346	26,000	△4,328	21,672
当期変動額合計	△346	26,346	26,000	△4,328	124,872
当期末残高	—	27,914	27,914	—	2,587,974

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	1,492,794	2,560,060
当期変動額				
剰余金の配当			△75,802	△75,802
当期純利益			283,004	283,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	207,201	207,201
当期末残高	588,443	478,823	1,699,995	2,767,261

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,914	27,914	2,587,974
当期変動額			
剰余金の配当			△75,802
当期純利益			283,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,927	19,927	19,927
当期変動額合計	19,927	19,927	227,128
当期末残高	47,841	47,841	2,815,102

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,466	538,582
減価償却費	87,097	76,625
のれん償却額	64,755	62,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,087	△9,080
受取利息及び受取配当金	△1,999	△1,342
支払利息	18	134
投資有価証券売却損益（△は益）	1,472	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△35,922
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,000	9,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,647	29,382
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△130,467	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	106,253	△26,590
売上債権の増減額（△は増加）	△148,731	△171,525
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,579	△13,690
仕入債務の増減額（△は減少）	66,092	94,186
その他	22,486	40,907
小計	382,302	592,669
利息及び配当金の受取額	1,999	1,342
利息の支払額	△18	△134
法人税等の支払額	△166,231	△194,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,052	399,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,019	△6,020
有形固定資産の取得による支出	△86,133	△12,328
無形固定資産の取得による支出	△3,349	△66,905
投資有価証券の売却による収入	8,250	—
子会社株式の取得による支出	△7,434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	71,887
事業譲受による支出	△28,571	—
差入保証金の差入による支出	△121,301	△503
差入保証金の回収による収入	776	93,157
その他	△1,589	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,372	79,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,781	△16,997
配当金の支払額	△75,802	△75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,583	△92,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,528	14,582
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△90,374	400,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,949	1,522,575
現金及び現金同等物の期末残高	1,522,575	1,923,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社国際事務センター

HC Language Solutions, Inc.

株式会社外国出願支援サービス

北京東櫻花翻訳有限公司

株式会社アイ・エス・エス

株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

株式会社パナシア

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社パナシアを連結の範囲に含めております。

株式会社アイ・エス・エスの子会社で、連結子会社でありました株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングの全株式を平成27年3月16日付で売却したことにより、連結の範囲から除いております。なお、みなし売却日は平成27年3月31日であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. および北京東櫻花翻訳有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~18年

工具、器具及び備品 3~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び手当	1,483,009千円	1,633,176千円
賞与引当金繰入額	112,954	139,396
役員賞与引当金繰入額	27,000	36,000
退職給付費用	25,389	27,946

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,010千円	－千円
組替調整額	1,472	－
税効果調整前	△537	－
税効果額	191	－
その他有価証券評価差額金	△346	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,406	19,927
その他の包括利益合計	27,060	19,927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,845	1,667,655	—	1,684,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加1,667,655株は、株式分割(1:100)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,802	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,684,500	—	—	1,684,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,802	45	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,856	利益剰余金	48	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,663,339千円	2,069,792千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△140,763	△146,784
現金及び現金同等物	1,522,575	1,923,008

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、語学教育事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社4社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業、語学教育事業およびコンベンション事業はそれぞれ連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) 語学教育事業

通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務

(5) コンベンション事業

国際会議・国内会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

当連結会計年度より、「その他」に含めていた「コンベンション事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況などを総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,155,046	1,348,980	584,562	208,118	389,108	8,685,815	86,222	8,772,038
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	15,473	24,927	16,825	936	—	58,163	41,958	100,122
計	6,170,520	1,373,908	601,387	209,055	389,108	8,743,979	128,181	8,872,160
セグメント利益又は 損失 (△)	301,200	50,496	33,542	8,158	1,540	394,938	△1,437	393,501
セグメント資産	3,659,295	301,145	99,761	78,768	49,291	4,188,263	84,326	4,272,589
その他の項目								
減価償却費	70,325	7,726	2,927	3,500	1,894	86,372	724	87,097
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	137,199	—	—	308	—	137,507	668	138,176

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,493,393	1,310,398	646,179	214,933	410,514	9,075,419	115,846	9,191,266
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	27,445	14,029	18,396	784	—	60,655	42,130	102,785
計	6,520,838	1,324,427	664,576	215,717	410,514	9,136,075	157,977	9,294,052
セグメント利益	428,112	26,993	12,963	16,711	32,199	516,979	1,954	518,934
セグメント資産	4,036,202	114,462	120,924	93,371	97,948	4,462,908	86,109	4,549,018
その他の項目								
減価償却費	62,081	6,449	2,549	3,312	1,574	75,967	658	76,625
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	72,189	—	—	7,044	—	79,234	—	79,234

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,743,979	9,136,075
「その他」の区分の売上高	128,181	157,977
セグメント間取引消去	△100,122	△102,785
連結財務諸表の売上高	8,772,038	9,191,266

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	394,938	516,979
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,437	1,954
セグメント間取引消去	26,679	41,672
のれんの償却額	△55,850	△55,850
連結財務諸表の営業利益	364,329	504,755

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,188,263	4,462,908
「その他」の区分の資産	84,326	86,109
セグメント間取引消去	△927,417	△864,237
のれんの未償却残高	190,823	134,972
全社資産(注)	527,173	681,940
連結財務諸表の資産合計	4,063,169	4,501,693

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	86,372	75,967	724	658	—	—	87,097	76,625
有形固定資産および無形固定資産の増加額	137,507	79,234	668	—	11,559	3,880	149,735	83,114

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,155,046	1,348,980	1,268,011	8,772,038

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,493,393	1,310,398	1,387,474	9,191,266

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	4,761	4,142	—	—	—	—	55,850	64,755
当期末残高	26,002	—	—	—	—	—	190,823	216,826

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	6,152	—	—	—	—	—	55,850	62,003
当期末残高	19,849	—	—	—	—	—	134,972	154,822

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,536円34銭	1株当たり純資産額	1,671円18銭
1株当たり当期純利益金額	106円26銭	1株当たり当期純利益金額	168円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	179,002	283,004
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	179,002	283,004
期中平均株式数 (株)	1,684,500	1,684,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,320	1,186,451
受取手形	15,187	21,295
売掛金	873,109	1,044,723
仕掛品	63,006	70,268
前払費用	38,054	54,665
繰延税金資産	61,543	70,250
その他	122,382	69,560
貸倒引当金	△830	△1,380
流動資産合計	2,159,774	2,515,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,596	92,582
減価償却累計額	△11,355	△22,980
建物（純額）	80,240	69,601
工具、器具及び備品	150,091	153,798
減価償却累計額	△66,584	△87,644
工具、器具及び備品（純額）	83,506	66,153
有形固定資産合計	163,747	135,754
無形固定資産		
のれん	23,809	18,095
ソフトウェア	38,213	14,819
その他	11,645	73,493
無形固定資産合計	73,669	106,407
投資その他の資産		
投資有価証券	12,495	12,495
関係会社株式	578,719	668,719
関係会社長期貸付金	190,000	160,000
繰延税金資産	37,365	24,220
差入保証金	150,992	147,735
その他	6,093	559
貸倒引当金	△2,992	△177
投資その他の資産合計	972,674	1,013,553
固定資産合計	1,210,091	1,255,715
資産合計	3,369,865	3,771,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,649	499,664
未払金	71,618	66,034
未払法人税等	60,550	114,931
賞与引当金	127,000	151,000
役員賞与引当金	27,000	36,000
その他	87,286	198,032
流動負債合計	813,105	1,065,663
固定負債		
リース債務	39,198	28,865
退職給付引当金	64,472	32,830
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
固定負債合計	139,070	97,095
負債合計	952,175	1,162,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金	478,823	478,823
資本剰余金合計	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,335,988	1,527,090
利益剰余金合計	1,350,423	1,541,525
株主資本合計	2,417,689	2,608,791
純資産合計	2,417,689	2,608,791
負債純資産合計	3,369,865	3,771,551

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,685,616	6,147,801
売上原価	3,166,397	3,330,367
売上総利益	2,519,218	2,817,434
販売費及び一般管理費	2,254,364	2,407,548
営業利益	264,854	409,885
営業外収益		
為替差益	2,850	6,255
受取手数料	13,170	22,875
その他	3,161	2,251
営業外収益合計	19,181	31,382
営業外費用		
支払利息	18	134
その他	—	590
営業外費用合計	18	724
経常利益	284,017	440,542
特別損失		
関係会社株式売却損	1,472	—
特別損失合計	1,472	—
税引前当期純利益	282,545	440,542
法人税、住民税及び事業税	113,800	169,200
法人税等調整額	8,606	4,437
法人税等合計	122,406	173,637
当期純利益	160,139	266,905

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,819,878	88.8	2,982,482	89.4
社内加工費		354,947	11.2	355,146	10.6
売上原価合計		3,174,826	100.0	3,337,629	100.0
期首仕掛品棚卸高		54,577		63,006	
期末仕掛品棚卸高		63,006		70,268	
当期売上原価		3,166,397		3,330,367	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,251,651	1,266,086	2,333,352
当期変動額							
剰余金の配当					△75,802	△75,802	△75,802
当期純利益					160,139	160,139	160,139
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	84,336	84,336	84,336
当期末残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,335,988	1,350,423	2,417,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	346	346	2,333,698
当期変動額			
剰余金の配当			△75,802
当期純利益			160,139
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△346	△346	△346
当期変動額合計	△346	△346	83,990
当期末残高	—	—	2,417,689

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,335,988	1,350,423	2,417,689	2,417,689
当期変動額								
剰余金の配当					△75,802	△75,802	△75,802	△75,802
当期純利益					266,905	266,905	266,905	266,905
当期変動額合計	—	—	—	—	191,102	191,102	191,102	191,102
当期末残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,527,090	1,541,525	2,608,791	2,608,791